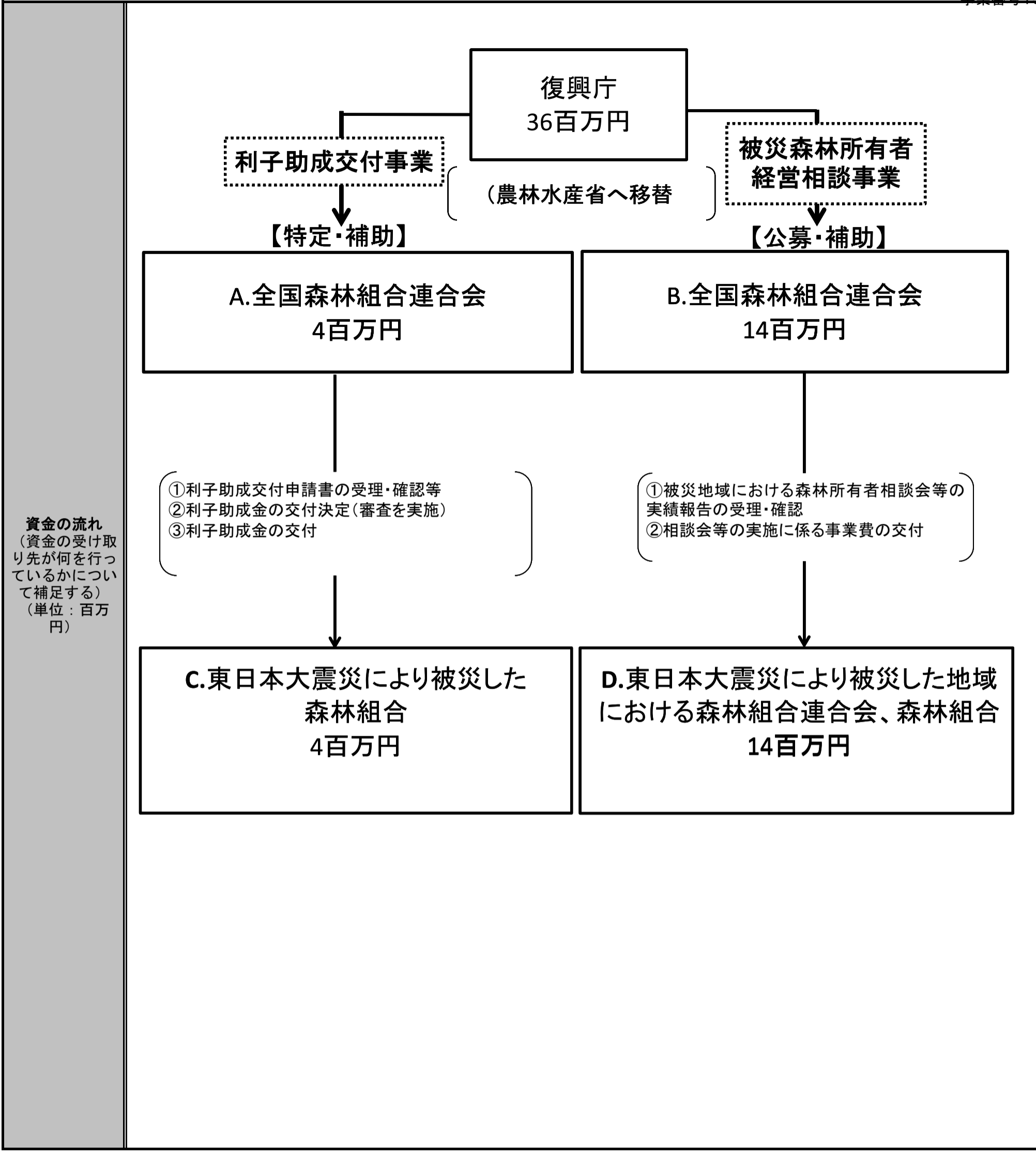


平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	森林組合経営再建緊急支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した森林組合等において、経営再建又は経営維持安定のために民間金融機関から借入れた資金に対する利子助成を実施し、被災森林組合等の早期復興を図り、復興材をはじめとする国産材の安定供給、地域経済の復興に資することを目的とする。また、今回の大震災により被災した森林所有者等に対し、所有山林の相続その他今後の森林経営等について適切な助言等を行うことにより、今後の施業集約化の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災森林組合等の新たな事務所を建設するまでの仮事務所の賃借、新たな事業地の購入・賃借、新たな事務所の建設等のために借入れた資金に対する利子助成 ②震災の影響による経営環境の変化により、一時的に経営不振に陥った森林組合等の経営の維持・安定のために借入れた資金に対する利子助成 ③被災した森林所有者等を対象とした相続その他今後の森林経営等に係る相談会等の実施 補助率:定額(①②は最長5年、最大2%まで助成。28年度以降は既借入れ分の後年度負担のみ発生の見込み。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	45	37	37	34	
		補正予算	23	▲41	▲1	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	23	4	36	37	34		
	執行額	4	4	18				
執行率(%)	17.5%	100.0%	51.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	利子助成事業:本事業において対象とする災害復旧等に 必要な資金の計画額(22.5億円)を目安として、融通 の円滑化を目指す。	成果実績	億円	5.65	6.4	6.6		
		目標値	億円	22.5	22.5	22.5	22.5	
		達成度	%	25%	28%	29%		
	経営相談事業:本事業により得られる復興期間の短縮 等の成果は計量できないため、定量的な成果目標を設定 することは適さないが、被災地の森林・林業の再生に 資することを旨とする。	成果実績						
目標値								
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	利子助成事業:融資件数	活動実績	件	6	5	5	5	
		当初見込み	件	30	30	6	6	
	経営相談事業:相談会実施回数	活動実績	箇所			28		
		当初見込み	箇所			68	68	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	利子助成事業:0.7(百万円) 利子助成事業費÷融資件数	単位当たり コスト	百万円	0.7	0.8	0.7	1.1	
		計算式	/	3.9/6	4.2/5	3.3/5	6.6/6	
	経営相談事業:0.5(百万円) 経営相談事業費÷相談会実施箇所数	単位当たり コスト	百万円			0.5	0.3	
計算式		/			10/20	23/68		
平成26・27年度 予算内訳(単 位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	利子助成費	7	4	新規で借入れを見込んでいる森林組合数が減少したため。				
	事務運営費	1	1					
	相談会費	26	26					
	経営意向調査費	3	3					
	報告書作成費	0.3	0.3					
	計	37	34					

事業所管部局による点検・改善						
国 必 費 投 入 の	項 目		評 価	評価に関する説明		
	国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の森林・林業の復興を図るためには、被災した森林組合及び被災森林所有者等への支援を行うことが必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	・利子助成事業については、東日本大震災の被災森林組合等に対し迅速かつ円滑な支援を実施するため、これまでも森林組合等に対する支援事業を実施している全国森林組合連合会を交付先としたものである。被災森林所有者経営相談事業については、公募により事業実施主体を選定(一者応募)。 ・執行率については、①利子助成事業において、被災地における土地利用計画作成の遅れにより、森林組合の事務所の新築に着手できず、当年度の新規借入れがなかったこと、②経営相談事業において、森林に係る損害賠償の問題が解決されていない地域や、避難している被災森林所有者等が森林の経営や相続に係る問題の解決まで考える余裕がなく、相談会の開催に至らなかったこと、またこのような状況で、想定外に相談会会場の借り上げや相談会開催日の日程調整が難航したことなどによりそれらの実施状況が低位になったことに起因する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、森林組合等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	①事業の有効性、効率性、必要性について →地域の森林管理の主体である森林組合及び被災地域の小規模零細な森林所有者等への支援を行うことは施業集約化等の推進に資するものであり、被災地域の森林・林業の再生を図る上でも、重要な位置づけである。 ②適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているかという点について →当初の成果目標を下回っているが、これは被災地域のインフラ整備の遅れ等によるものである。支援を必要とする森林組合等については調査により適時把握に努めており、事業の適切な執行を図っている。				
	改善の方向性	被災森林所有者経営相談事業については、平成25年度事業の募集において民間団体の公募を行ったが、一者応募となったところ。この結果を受けて平成26年度事業の募集において事業説明会を開催したが、再度一者応募となったため、公募要領の見直し等を検討していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	被災森林所有者等の施業集約化等を目的とした復興に資する必要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No新0053)の予算額等を参考記載しているもの。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	81	平成25年	112



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成費	被災森林組合における森林組合再建に係る借入金の利子助成	3			
技術者給	事業実施主体が支払う実態に応じた対価	0.3			
旅費	事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、指導等に必要経費	0			
消耗品費	事業実行に当たり追加的に必要になる消耗品等の経費	0			
通信運搬費	事業実行に当たり必要となる郵便料、諸物品の運賃の支払い等に必要経費	0			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技術者給	事業実施主体が支払う実態に応じた対価	8.0			
通信運搬費	事業実行に当たり必要となる郵便料、諸物品の運賃の支払い等に必要経費	3.0			
謝金	事業実行に当たり、追加的に必要となる資料整理、補助、専門知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	2.0			
旅費	事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、指導等に必要経費	0.7			
消耗品費	事業実行に当たり追加的に必要になる消耗品等の経費	0.3			
使用料及び賃借料費	事業実行に当たり、追加的に必要となる器具機械、会場、車両等の借上げや物品等の使用に必要な経費	0.0			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成費	被災森林組合における森林組合再建に係る借入金の利子助成	0.9			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	事業実行に当たり、追加的に必要となる資料整理、補助、専門知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	1.8			
技術者給	事業実施主体が支払う実態に応じた対価	0.7			
消耗品費	事業実行に当たり追加的に必要になる消耗品等の経費	0.1			
旅費	事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、指導等に必要経費	0.1			
通信運搬費	事業実行に当たり必要となる郵便料、諸物品の運賃の支払い等に必要経費	0.1			
使用料及び賃借料費	事業実行に当たり、追加的に必要となる器具機械、会場、車両等の借上げや物品等の使用に必要な経費	0.0			
計		2.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	利子助成交付申請書の受理・確認、利子助成金の交付決定(審査を実施)及び利子助成金の交付	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	被災地域における森林所有者相談会等の実績報告の受理・確認及び相談会等の実施に係る事業費の交付	14	1	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	葛巻町森林組合	利子助成費	0.9	-	-
2	久慈地方森林組合	利子助成費	0.8	-	-
3	ゆきぐに森林組合	利子助成費	0.5	-	-
4	釜石森林組合	利子助成費	0.6	-	-
5	奥州地方森林組合	利子助成費	0.5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県森林組合連合会	経営相談事業	2.7	-	-
2	奥州地方森林組合	経営相談事業	2.3	-	-
3	福島県森林組合連合会	経営相談事業	1.9	-	-
4	たかはら森林組合	経営相談事業	1.4	-	-
5	気仙沼市森林組合	経営相談事業	1.4	-	-
6	栃木県森林組合連合会	経営相談事業	1.3	-	-
7	宮城中央森林組合	経営相談事業	0.5	-	-
8	石巻地区森林組合	経営相談事業	0.3	-	-
9	本吉町森林組合	経営相談事業	0.1	-	-
10	宮城県森林組合連合会	経営相談事業	0.1	-	-